

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	看護課		課長:岩澤 和子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医師又は歯科医師の指示の下、プロトコール(手順書)に基づき、特定行為(診療の補助のうち、実践的な理解力、思考力及び判断を要し、かつ高度な専門的知識及び技能をもって行う必要のある行為)を行おうとする看護師に対して指定研修の受講が義務づけられる。この研修制度の円滑な施行のため、指定研修機関の設置準備について支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	看護師の特定行為に係る研修機関の指定に必要なシミュレーター購入費やカリキュラムの策定等の支援のための補助を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算				20		
		補正予算						
		繰越し等						
	計					20		
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	研修機関指定数			か所				
			達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	導入促進事業実施数			か所				
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	医療関係者研修費等補助金	-	20	-				
	計	-	20					

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	社会保障・税一体改革の一環として位置づけられる当該制度の運用上必要不可欠である指定研修機関の導入を促進する事業であることから、広く国民のニーズがあるとともに、国費を投入の上促進することが妥当である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	指定研修の受講は、特定行為を行おうとする看護師の義務となるため、指定研修機関の導入を促進する事業は国が行うべき事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	特定行為に係る研修を修了した者を増やすためには指定研修施設を増やす必要があり、導入促進のために直接的に支援する当事業は優先度の高い事業となっている。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
	-	-	-
点検 結果	新規事業として、平成26年度概算要求		
	外部有識者の所見		
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-	看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業については、看護師の特定行為に係る研修機関の指定に必要なシミュレーター購入費やカリキュラムの策定等を支援する事業であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-	-		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
20百万円

【補助】

A. 医療機関(5)  
20百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

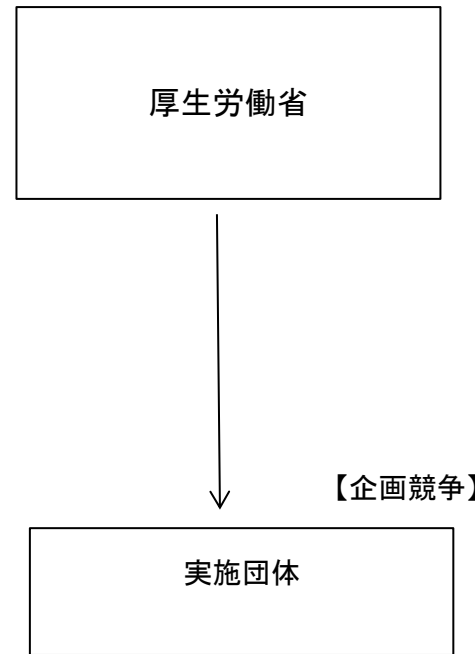
(厚生労働省)

事業名	歯科衛生士・歯科技工士養成のための教育に関する調査事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	歯科保健課		課長:上條 英之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は養成所に対して養成課程の講義内容等に関して調査を行い、本調査結果を踏まえ、厚生労働省で定めている各養成所の指導要領等の見直しに着手することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	歯科衛生士・歯科技工士の養成所等に対して、養成課程にて実施されている講義内容や、養成所卒業後の診療現場にて必要とされる治療技術等に関して調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算				12		
		補正予算						
		繰越し等						
	計					12		
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	調査結果を踏まえ、当課にて実施する検討会(27年度予定)で指導要領等の見直しに着手する予定とする。			-				
			達成度	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	アンケート回収数			件				
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	保健福祉調査委託費	-	12	-				
	計	-	12					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	歯科関係者職種の質の向上のため、当省で定めている養成所の指導要領の見直しに着手することを目的としており、国で実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	-		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	養成所の指導要領等の見直しを目的としており、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点 検 結 果	新規事業として、平成26年度概算要求					
外部有識者の所見						
点 検 対 象 外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	歯科衛生士・歯科技工士養成のための教育に関する調査事業については、養成所に対して養成課程の講義内容等に関して調査を行い、結果を踏まえて厚生労働省で定めている各養成所の指導要領等の見直しに着手するためのものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

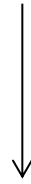
事業名	遠隔医療従事者研修		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	研究開発振興課医療技術情報推進室		室長:渡辺 顕一郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成25年6月:世界最先端IT国家創造宣言 平成25年6月:規制改革実施計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	遠隔医療の実施を予定している医師等に対し、遠隔医療の機能や運用するためのポイントなどについての研修を実施し、知識と理解を深めることで普及・促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	遠隔医療を行うための機器の導入の検討をしている医師等の病院関係者や、実際に遠隔医療、遠隔診療を行っている医師等を対象に、遠隔医療の目的、機能や運用していくためのポイントなどについて、情報通信システムを活用した研修を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				7	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					7	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	遠隔医療導入施設数(遠隔病理診断・遠隔画像診断・在宅患者に対する遠隔診療)	成果実績	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	遠隔医療従事者研修受講者数	活動実績(当初見込み)	人				
単位当たりコスト			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	医療関係者研修費等補助金	-	7	-			
	計	-	7				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	第3回日本経済再生本部(平成25年7月25日)の、「第1回産業競争力会議の議論を踏まえた当面の政策対応について」(総理指示)の中の項目に、「遠隔医療の実現」が挙げられ、更なる遠隔医療の普及・推進に向けた事業であり、ニーズは高い。全国的に遠隔医療の推進に貢献し得る人材を育成するためには、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的に遠隔医療の推進に貢献し得る人材を育成するためには、国が主導して行うべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		△	重要度・優先度は高いものの、達成度を明確に定量的に計測することは困難である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	新規事業として、平成26年度概算要求					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	遠隔医療従事者研修については、遠隔医療の機能や運用するためのポイントなどについての研修を実施し、知識と理解を深めることで普及・促進を図るための事業であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
7百万円

【遠隔医療を行うための機器の導入の検討をしている医師等の病院関係者や、実際に遠隔医療、遠隔診療を行っている医師等を対象に、遠隔医療の目的、機能や運用していくためのポイントなどについて、情報通信システムを活用した研修を行う経費】



【公募】

今後企画競争予定

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					